

平成30年度地域ひとつなぎ事業 実施要綱（活動団体用）

1 目的

本事業では、ボランティア団体やNPO法人等が市町村社会福祉協議会と協働し、地域で孤立しがちな住民等を戸別訪問し、見守ることによって孤立を防ぎ、安心・安全な地域づくりを目指す活動の強化（拡充）を図るため、その活動にかかる経費の一部を助成する。

2 助成対象活動

【助成対象団体】

下記の①～③をすべて満たしている団体を対象とする。

- ①平成30年4月1日時点で設立している団体。
- ②府内市町村（京都市を除く）に活動拠点がある団体。
- ③下記に示した訪問等の見守り活動を展開する団体。

【助成対象団体】

見守り対象者へ下記の条件をすべて満たすこと。

見守り対象者とは、**高齢、障害、児童問わず、地域で生活している見守りが必要な方全てとする**（対象者の中でなら混在可能）。

- 見守り対象者（実人数）が5人以上であること。
- 対象としている方の名簿を作成し、直接戸別訪問（電話も可）を年10回以上行うこと。
- 活動者間で定期的な情報の共有の場をもつこと（Q&A参照）。

以下の活動は対象となりません。

- 営利を目的とする活動
- 政治又は宗教普及を目的とする活動及びそれらの活動と一体性を持つ活動
- 特定の個人のみ利益に寄与する活動
- 見守り対象者と直接出会わないまたは会話をしない活動
- 行政委託・補助の対象事業または委嘱された活動

3 実施期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

4 助成の決定について

申請書の提出後、申請内容を確認の上、助成の決定通知を**8月上旬**に送付します。

5 助成額

助成額は以下のとおり算定するものとする。

【1団体あたりの単価表】

見守り対象者数によって算定します。

対象者数（実数）	単価
5～20名	20,000円
21～50名	30,000円
51名～	40,000円

※1団体につき、1申請となります。

※申請時に見守り対象者の名簿を提出する必要はありませんが、場合によっては求めることがあります（これまで保有する個人情報の件数が5000件を超えない小規模事業所については、「個人情報取扱事業所」には該当しませんでした。が、個人情報保護法の改正により、5000件の要件が撤廃され全ての事業所に対して適用されることになりましたので、個人情報の保有、管理については、より徹底した管理を行ってください）。

6 送金について

決定通知の送付後、各市町村社会福祉協議会を通じて各団体へ送金されます。

（8月下旬頃）

※今年度の予算を越えて申請があった場合は、助成額の減額等の措置を講じることがあります。

7 申請方法

所定の申請書に必要事項を記入の上、市町村社会福祉協議会へ提出して下さい。市町村社会福祉協議会への提出期限は各市町村社会福祉協議会の示している期日に従って下さい。

8 実績報告書の提出について

平成30年度の事業終了後、所定の実績報告書を各市町村社会福祉協議会へ提出して下さい。市町村社会福祉協議会への提出期限は各市町村社会福祉協議会の示している期日に従って下さい。

実績報告書に基づいて額の確定を行いますので、実績報告書の提出がない場合等は助成金の返還を求めます。また、実績の内容によってはヒアリング等を実施し、交付額との差額を返還いただく場合がありますのでご留意ください。